

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	085 -	事業名	地域農業整備促進事業	担当部課	建設部みどりの推進課
基本情報	第5次総合計画・基本方針	—		会計区分	一般会計
	まちづくり行程表・フラッグ	—		予算区分(款 - 項 - 目)	
	第6次総合計画・基本目標	—		5-1-6 地域農業整備促進事業費	
	法定受託事務の有無	—			
	その他(関係計画、要綱等)	✓ 農業振興地域整備計画、農用地利用集積計画			
事業開始の背景、経緯等					

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 法律に基づき、農業振興地域整備計画の変更や農業振興地域整備促進協議会の運営、経営・生産対策推進会議の運営を行う。				
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 農用地利用計画変更申出書の申請者、利用権設定申出書の申請者				
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 農地の保全及び有効活用				
	事業を構成する事務事業(B票)	① 地域農業整備促進事業	改善・見直し	④		
	②		⑤			
	③		⑥			

コスト推移	項目	単位	区分	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	元年度(2019)
	事業費(A)	千円	決算	予算	414	671	3,172	5,118
決算				349	338	2,982	4,269	
人件費(B)	千円	決算	-	4,007	4,799	5,325		
総コスト(A)+(B)	千円	決算	-	4,345	7,781	9,594		

成果推移	成果指標	単位	区分	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	元年度(2019)
	A なし		目標					
			実績					
	B		目標					
			実績					
C		目標						
		実績						
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)								
A 法律に基づき計画の変更を行うものであり、裁量の余地はなく、指標設定できない。								
B								
C								

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 法律に基づき計画の変更を行うものであり、他市町と違いはない。制度変更もない。
------	-----------------------	--

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) -
	過去5年間の振り返り	(過去5年間の事業の進捗状況、改善状況などの振り返り) -
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) -

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) -
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) -

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	
------	-------------------------	--

# 長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

事業(A票)名	地域農業整備促進事業		担当部課	建設部みどりの推進課	決算書ページ	—
事務事業名	①	地域農業整備促進事業	予算区分	5-1-6 地域農業整備促進事業費		
事務事業の期間	事務事業開始年度	-	終了(予定)年度	-		

## 1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 農用地利用計画変更申出書について、農業振興地域整備促進協議会（委員が審議する）の運営を行う。審議結果に基づき、県に同意を求める。
	利用権設定申出書について、経営・生産対策推進会議（委員が審議する）の運営を行う。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 農地の保全及び有効活用

## 2. コスト推移

項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	予算	414	671	3,172	5,118	756
		決算	349	338	2,982	4,269	
＜備考：事業費の主な内訳（30年度(2018)）＞							
(1) 農業振興地域整備計画策定業務委託						4,050 千円	
(2) 農業振興地域整備促進協議会委員報償金						110 千円	
(3) 経営・生産対策推進会議委員報償金						110 千円	

## 3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
-		見込					
		実績					
		見込					
		実績					
＜備考：活動の概要（30年度(2018)）＞							
-							

## 4. 事務事業を取り巻く環境変化

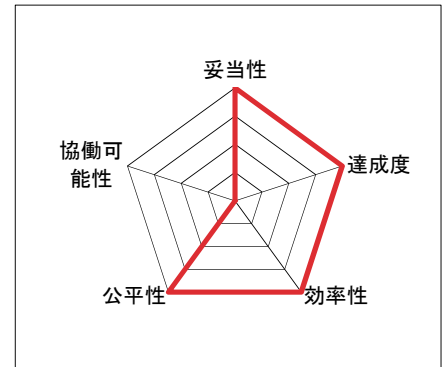
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
制度の変更なし。

## 5. 前年度からの改善状況

(1) 財政状況		
(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
5,118 千円	756 千円	△ 4,362 千円
(2) 前年度の評価状況《参考》		
・前年度【今後の方向性】	※新規行政評価対象	
・前年度【コメント】	-	
(3) 改善状況		
(何をどのような状態に改善したのか)		
-		

## 6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	4
効率性	4
公平性	4
協働可能性	-



### 【協働可能性について】

(1) 市民参加の延べ人数（人）				
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
見込	-	-	-	-
実績	-	-	-	-
(2) 協働の状況（30年度(2018)）				
(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)				
市民協働の余地がない事業であるため。				

### 【活動エピソード】

(活動のエピソード、コメント、特記事項など)
法律に基づき計画の変更を行うものであり、裁量の余地がない。

### 【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)
申出者に対し、制度や手続内容について今後も丁寧な説明に努めるとともに、同意権者である県とも調整し、今後も手続きが円滑に進むようにする。

## 7. 今後の方向性

**改善・見直し**